



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月30日

東

上場会社名 株式会社杉村倉庫

上場取引所

コード番号 9307

URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 福西 康人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 小松 圭作

(TEL) 06-6571-1221

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日

配当支払開始予定日

2025年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,235	3.5	1,366	5.7	1,379	6.5	917	6.2
2024年3月期	10,850	2.8	1,292	22.8	1,295	24.8	863	20.5

(注) 包括利益 2025年3月期 969百万円(△1.3%) 2024年3月期 981百万円(34.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	56.11	—	5.6	6.2	12.2
2024年3月期	52.86	—	5.5	5.9	11.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	22,353	16,775	75.0	1,025.51
2024年3月期	22,084	15,998	72.4	978.40

(参考) 自己資本 2025年3月期 16,775百万円 2024年3月期 15,998百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,946	△242	△746	5,214
2024年3月期	2,101	△413	△983	4,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	163	18.9	1.0
2025年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	245	26.7	1.5
2026年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		—	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 記念配当(創業130周年記念配当)3円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	0.1	670	△1.8	680	△1.5	470	2.3	28.73
通 期	11,200	△0.3	1,330	△2.7	1,350	△2.1	910	△0.8	55.63

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	16,419,110株	2024年3月期	16,419,110株
② 期末自己株式数	2025年3月期	61,106株	2024年3月期	67,776株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	16,348,171株	2024年3月期	16,340,763株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、各国金融政策やウクライナ、中東情勢などに起因する原材料やエネルギーをはじめとした物価上昇の影響を受けつつも、好調な企業業績やそれを背景とした雇用情勢の改善などにより、国内景気は緩やかな回復を見せております。

倉庫物流業界におきましては、貨物入出庫高は回復基調にありますが、事業コストの増加や配送ドライバーを中心とした人手不足が顕著となっており、今後の経済下振れリスクも相俟って、先行きが不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループは業務のより一層の効率化を行い高品質の物流サービスを提供して、顧客満足度を向上させることを目指してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの営業収益は、112億3千5百万円となり、前連結会計年度に比べ3億8千4百万円(3.5%)の増収となりました。営業原価は、前連結会計年度に比べ1億9千1百万円(2.3%)増加し86億2千万円となり、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1億1千8百万円(10.5%)増加し12億4千9百万円となりました。これらにより、営業利益は13億6千6百万円となり、前連結会計年度に比べ7千3百万円(5.7%)の増益となりました。以上から、経常利益は13億7千9百万円となって、前連結会計年度に比べ8千4百万円(6.5%)の増益となり、法人税等合計4億6千2百万円を差し引くと、親会社株主に帰属する当期純利益は9億1千7百万円となり、前連結会計年度に比べ5千3百万円(6.2%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(物流事業)

倉庫業務は、一昨年5月に開始した首都圏の営業所内での新規貨物の収益が寄与したことや、食品の取扱が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ荷役荷捌料や運送料の収入が増加しました。運送業務では、移転作業の取扱やリネン配送などが増加しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は95億9千1百万円となり、前連結会計年度に比べ3億7千8百万円(4.1%)の増収となりました。営業原価で人件費が増加しましたが、前連結会計年度に比べ減価償却費などが減少しました。以上により、セグメント利益は10億4千1百万円となり、前連結会計年度に比べ1億8千1百万円(21.1%)の増益となりました。

(不動産事業)

既存物件での賃料改定や駐車場利用台数の増加などにより、外部顧客に対する営業収益は13億2千8百万円となり、前連結会計年度に比べ2千2百万円(1.8%)の増収となりました。また、営業原価で修繕費などが減少したことにより、セグメント利益は8億8千2百万円となり、前連結会計年度に比べ1千4百万円(1.7%)の増益となりました。

(その他の事業)

ゴルフ練習場は入場者数が減少し、営業収益が2億4千万円となり減収となりました。売電事業は期中の出力制御により売電量が減少したため、営業収益が7千4百万円となり減収となりました。

以上により、その他の事業の外部顧客に対する営業収益は3億1千4百万円となり、前連結会計年度に比べ1千6百万円(5.1%)の減収となりました。セグメント利益は9千1百万円となり、前連結会計年度に比べ2千6百万円(22.8%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億6千8百万円増加し、223億5千3百万円となりました。これは、流動資産において現金及び預金が増加し、固定資産において建物及び構築物の減価償却が進んだことなどによります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億8百万円減少し、55億7千7百万円となりました。これは、流動負債において未払費用が減少し、固定負債において長期借入金が減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億7千7百万円増加し、167億7千5百万円となりました。これは、株主資本の利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて9億5千6百万円増加し、52億1千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億4千6百万円の収入超過(前連結会計年度は21億1百万円の収入超過)となりました。

収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益13億7千9百万円、減価償却費9億1千9百万円等であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額4億7千3百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4千2百万円の支出超過(前連結会計年度は4億1千3百万円の支出超過)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2億4千5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億4千6百万円の支出超過(前連結会計年度は9億8千3百万円の支出超過)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出5億8百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	60.6	66.4	68.7	72.4	75.0
時価ベースの自己資本比率	41.2	55.2	51.3	44.9	56.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6	3.2	2.3	1.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.7	24.6	34.3	45.1	48.5

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期については、当年において米国と各国間で相互関税が発動され、その影響による世界経済の下振れリスクが懸念されております。また、国内においては物価の高止まりが依然継続しており、事業コストの更なる増加や人材確保難の深刻化の可能性もあることから、我が国経済の先行きとそれに関わる倉庫物流業界の事業環境の動静は不透明となっております。

2026年3月期の業績予想につきましては、現時点では営業収益112億円(前期比0.3%減)、営業利益13億3千万円(前期比2.7%減)、経常利益13億5千万円(前期比2.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益9億1千万円(前期比0.8%減)を予想しております。物流事業では、次期においては大口新規貨物取扱の開始予定はなく、中期経営計画に基づく大阪港営業所内倉庫増築に向けた設備改廃を予定しており、同改廃期間中は取扱物量が減少することなどから、若干の減収減益を予想しております。不動産事業では、大阪市港区本社近辺遊休地につき不動産賃貸テナントの誘致活動を継続しておりますが、現状成約には至っておらず、次期中での同地収益化は見込まれない状況であります。以上から、次期につきましては当連結会計年度より若干の減収減益を予想しております。

現在のところ、米国と各国間の相互関税について、その今後の見通しと我が国の経済情勢に与える影響を合理的に見積もることは困難であり、上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える可能性のある要因を織り込んで作成したものであります。当社におきましては、物流事業での取扱貨物における輸出入貨物の占める割合は高くありませんが、相互関税の影響による国内経済情勢悪化により、顧客からの委託物量が減少する可能性があります。

今後必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性があり、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりません。国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,259,636	5,216,545
受取手形及び売掛金	1,209,770	1,210,174
リース投資資産（純額）	2,533,231	2,411,250
その他	98,203	97,743
貸倒引当金	△4,695	△4,829
流動資産合計	8,096,145	8,930,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,757,768	6,356,118
機械装置及び運搬具（純額）	386,866	371,849
工具、器具及び備品（純額）	169,858	139,556
土地	4,557,435	4,557,435
リース資産（純額）	35,670	49,721
有形固定資産合計	11,907,599	11,474,682
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	429,057	253,108
無形固定資産合計	724,347	548,398
投資その他の資産		
投資有価証券	823,695	865,679
繰延税金資産	165,264	167,211
その他	389,191	387,678
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	1,356,763	1,399,183
固定資産合計	13,988,711	13,422,264
資産合計	22,084,856	22,353,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	336,581	348,823
1年内返済予定の長期借入金	508,612	508,612
未払金	26,827	85,501
リース債務	11,107	13,747
未払法人税等	299,080	279,445
未払消費税等	151,323	114,106
賞与引当金	184,014	205,037
未払費用	301,806	263,110
その他	132,873	129,259
流動負債合計	1,952,226	1,947,644
固定負債		
長期借入金	2,849,429	2,340,817
長期預り金	169,502	169,343
リース債務	28,126	41,281
繰延税金負債	114,104	147,714
役員退職慰労引当金	213,676	237,486
退職給付に係る負債	722,752	656,214
資産除去債務	36,873	37,355
固定負債合計	4,134,464	3,630,214
負債合計	6,086,690	5,577,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,630,129	2,630,129
資本剰余金	2,428,755	2,428,185
利益剰余金	10,651,171	11,372,221
自己株式	△41,662	△37,169
株主資本合計	15,668,394	16,393,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,260	341,551
退職給付に係る調整累計額	12,510	40,372
その他の包括利益累計額合計	329,770	381,923
純資産合計	15,998,165	16,775,290
負債純資産合計	22,084,856	22,353,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	10,850,994	11,235,479
営業原価	8,428,370	8,620,158
営業総利益	2,422,623	2,615,320
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	499,907	580,155
その他	630,172	668,892
販売費及び一般管理費合計	1,130,080	1,249,048
営業利益	1,292,543	1,366,271
営業外収益		
受取利息	20	87
受取配当金	30,617	36,475
社宅使用料	29,124	31,082
固定資産処分益	8,169	8,794
その他	12,808	10,803
営業外収益合計	80,740	87,243
営業外費用		
支払利息	46,386	39,841
固定資産処分損	2,479	9,004
支払手数料	24,240	21,905
その他	5,150	3,316
営業外費用合計	78,256	74,068
経常利益	1,295,026	1,379,446
税金等調整前当期純利益	1,295,026	1,379,446
法人税、住民税及び事業税	443,982	459,849
法人税等調整額	△12,763	2,297
法人税等合計	431,218	462,146
当期純利益	863,808	917,299
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	863,808	917,299

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	863,808	917,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,553	24,290
退職給付に係る調整額	46,625	27,862
その他の包括利益合計	118,178	52,152
包括利益	981,987	969,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	981,987	969,452
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,629,549	2,427,310	9,918,118	△42,456	14,932,522
当期変動額					
新株の発行	580	580			1,160
剰余金の配当			△130,755		△130,755
親会社株主に帰属する当期純利益			863,808		863,808
自己株式の取得				△29,940	△29,940
自己株式の処分		865		30,735	31,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	580	1,445	733,052	794	735,872
当期末残高	2,630,129	2,428,755	10,651,171	△41,662	15,668,394

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	245,707	△34,115	211,592	1,155	15,145,269
当期変動額					
新株の発行					1,160
剰余金の配当					△130,755
親会社株主に帰属する当期純利益					863,808
自己株式の取得					△29,940
自己株式の処分					31,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,553	46,625	118,178	△1,155	117,023
当期変動額合計	71,553	46,625	118,178	△1,155	852,895
当期末残高	317,260	12,510	329,770	-	15,998,165

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,630,129	2,428,755	10,651,171	△41,662	15,668,394
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△196,250		△196,250
親会社株主に帰属する当期純利益			917,299		917,299
自己株式の取得				△30,044	△30,044
自己株式の処分		△570		34,536	33,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△570	721,049	4,492	724,972
当期末残高	2,630,129	2,428,185	11,372,221	△37,169	16,393,367

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	317,260	12,510	329,770	-	15,998,165
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					△196,250
親会社株主に帰属する当期純利益					917,299
自己株式の取得					△30,044
自己株式の処分					33,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,290	27,862	52,152	-	52,152
当期変動額合計	24,290	27,862	52,152	-	777,124
当期末残高	341,551	40,372	381,923	-	16,775,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,295,026	1,379,446
減価償却費	949,871	919,354
貸倒引当金の増減額(△は減少)	283	133
賞与引当金の増減額(△は減少)	688	21,023
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△47,158	△66,537
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28,340	23,810
株式報酬費用	25,439	36,558
受取利息及び受取配当金	△30,638	△36,563
支払利息	46,386	39,841
売上債権の増減額(△は増加)	△36,538	△404
リース投資資産の増減額(△は増加)	109,125	121,981
未収消費税等の増減額(△は増加)	2,054	-
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,013	12,242
未払消費税等の増減額(△は減少)	34,498	△37,217
その他	86,438	10,050
小計	2,415,803	2,423,720
利息及び配当金の受取額	30,638	36,563
利息の支払額	△46,578	△40,173
法人税等の支払額	△297,870	△473,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,101,991	1,946,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△413,327	△245,759
有形固定資産の売却による収入	8,224	8,794
無形固定資産の取得による支出	△6,090	△4,175
投資有価証券の取得による支出	△2,345	△1,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△413,537	△242,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△814,376	△508,612
自己株式の取得による支出	△29,940	△30,044
リース債務の返済による支出	△8,540	△12,100
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5	-
配当金の支払額	△131,029	△196,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983,881	△746,999
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	704,572	956,909
現金及び現金同等物の期首残高	3,552,563	4,257,136
現金及び現金同等物の期末残高	4,257,136	5,214,045

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「物流事業」は、倉庫業者の営む貨物保管、荷役荷捌及びこれに付随する業務、貨物自動車運送事業者の営む貨物自動車運送及びこれに付随する業務、「不動産事業」は、土地、家屋、駐車場等の賃貸業務、「その他の事業」は、ゴルフ練習場等のサービス業務、売電事業等であります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメント間の内部収益又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	9,213,048	—	331,862	9,544,910	—	9,544,910
その他の収益(注)3	—	1,306,083	—	1,306,083	—	1,306,083
外部顧客に対する営業収益	9,213,048	1,306,083	331,862	10,850,994	—	10,850,994
セグメント間の内部営業収益又は振替高	13,800	107,393	23,520	144,713	△144,713	—
計	9,226,848	1,413,477	355,382	10,995,708	△144,713	10,850,994
セグメント利益	860,566	868,253	117,914	1,846,734	△554,191	1,292,543
セグメント資産	15,527,542	5,951,481	607,097	22,086,121	△1,265	22,084,856
その他の項目						
減価償却費	736,255	168,219	45,397	949,871	—	949,871
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	213,309	27,654	230	241,194	—	241,194

(注) 1. セグメント利益の調整額△554,191千円は各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	9,591,622	—	314,874	9,906,496	—	9,906,496
その他の収益(注)3	—	1,328,982	—	1,328,982	—	1,328,982
外部顧客に対する営業収益	9,591,622	1,328,982	314,874	11,235,479	—	11,235,479
セグメント間の内部営業収益又は振替高	13,820	107,393	23,520	144,733	△144,733	—
計	9,605,442	1,436,376	338,394	11,380,213	△144,733	11,235,479
セグメント利益	1,041,902	882,796	91,022	2,015,720	△649,449	1,366,271
セグメント資産	15,930,898	5,835,357	588,157	22,354,413	△1,265	22,353,148
その他の項目						
減価償却費	712,729	163,332	43,291	919,354	—	919,354
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	300,615	26,402	1,640	328,658	—	328,658

(注) 1. セグメント利益の調整額△649,449千円は各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	978.40円	1,025.51円
1株当たり当期純利益	52.86円	56.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	863,808	917,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	863,808	917,299
普通株式の期中平均株式数(株)	16,340,763	16,348,171

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,998,165	16,775,290
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,998,165	16,775,290
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	16,351,334	16,358,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。